

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	15,412,566			14,143,886	実質収支比率			1.3	1.5																																																																																																								
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	15,222,972	13,964,300	経常収支比率	95.4	94.9																																																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	189,594	179,586	(※1)	(95.4)	(94.9)																																																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,418	50,151	標準財政規模	8,732,337	8,684,333																																																																																																												
								実質収支	114,176	129,435	財政力指数	0.59	0.62																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	18,630	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-15,259	-571	公債費負担比率	15.3	16.7																																																																																																													
	平成27年国調(人)	20,422			過疎	○	積立金	72,472	106,464	健全化判断比率																																																																																																															
	増減率(%)	-8.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	19,552	第1次	平成27年国調	986	1,122	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	19,398			10.0	10.6	指数表選定	○	実質単年度収支	57,213	105,893	実質公債費比率	8.3	8.8																																																																																																											
	令02.01.01(人)	20,023	第2次						基準財政収入額	4,081,582	4,023,405	資金不足比率(※4)																																																																																																													
	うち日本人(人)	19,854			3,148	3,517			基準財政需要額	7,054,807	6,907,135																																																																																																														
	増減率(%)	-2.4	第3次		31.9	33.3			標準税収入額等	5,229,321	5,178,970																																																																																																														
	うち日本人(%)	-2.3			5,734	5,938			経常経費充当一般財源等	7,873,453	7,954,488																																																																																																														
面積(km ²)	246.76			58.1	56.1			歳入一般財源等	10,099,829	9,814,278																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	75							地方債現在高	8,010,624	8,861,954																																																																																																															
世帯数(世帯)	7,447							うち公的資金	3,464,198	3,689,239																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,370,305	547,840	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	市区町村長	1	8,400		一般職員	242	726,484	3,002	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																														
	副市区町村長	2	6,250		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	3,303,234	3,230,762																																																																																																														
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	19	53,656	2,824	減債基金	1,228,805	1,228,257																																																																																																														
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	3,833,138	3,898,630																																																																																																														
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-																																																																																																																	
	議会議員	12	2,300		合計	242	726,484	3,002																																																																																																																	
					ラスパイレス指数				93.7																																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 志賀町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 志賀町水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 志賀町立診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 志賀町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 志賀町立富来病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 志賀町下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 公立羽咋病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 石川各市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 石川各市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石川各市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 石川各市町議会議員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 志賀町国民健康保険特別会計		(7) 志賀町水道事業会計		(10) 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)				(2) 志賀町立診療所事業特別会計		(5) 志賀町介護保険特別会計		(8) 志賀町立富来病院事業会計		(11) 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)				(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計		(9) 志賀町下水道事業会計		(12) 公立羽咋病院事業会計										(13) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(14) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)										(15) 石川各市町村職員退職手当組合										(16) 石川各市町村消防団員等公務災害補償組合										(17) 石川各市町村消防賞じゅつ金組合										(18) 石川各市町議会議員等公務災害補償組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																	
(1) 一般会計		(4) 志賀町国民健康保険特別会計		(7) 志賀町水道事業会計		(10) 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																			
(2) 志賀町立診療所事業特別会計		(5) 志賀町介護保険特別会計		(8) 志賀町立富来病院事業会計		(11) 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																																																			
(3) 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		(6) 志賀町後期高齢者医療特別会計		(9) 志賀町下水道事業会計		(12) 公立羽咋病院事業会計																																																																																																																			
						(13) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																			
						(14) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																			
						(15) 石川各市町村職員退職手当組合																																																																																																																			
						(16) 石川各市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																																																			
						(17) 石川各市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																			
						(18) 石川各市町議会議員等公務災害補償組合																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,515,260	29.3	4,515,260	54.7	普通税	4,492,576	99.5	19,178
地方譲与税	177,514	1.2	177,514	2.2	法定普通税	4,492,576	99.5	19,178
利子割交付金	1,932	0.0	1,932	0.0	市町村民税	922,951	20.4	19,178
配当割交付金	7,106	0.0	7,106	0.1	個人均等割	35,984	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	8,757	0.1	8,757	0.1	所得割	746,281	16.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,553	1.3	-
地方消費税交付金	456,715	3.0	456,715	5.5	法人税割	82,133	1.8	19,178
ゴルフ場利用税交付金	20,605	0.1	20,605	0.2	固定資産税	3,364,553	74.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,356,064	74.3	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,615	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	135,457	3.0	-
自動車税環境性能割交付金	17,943	0.1	17,943	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	15,575	0.1	15,575	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	18,238	0.1	18,238	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	8,329	0.1	8,329	0.1	目的税	22,684	0.5	-
自動車税減収補填特例交付金	8,542	0.1	8,542	0.1	法定目的税	22,684	0.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	入湯税	22,684	0.5	-
地方交付税	3,367,137	21.8	2,999,940	36.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,999,940	19.5	2,999,940	36.3	都市計画税	-	-	-
特別交付税	367,197	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	8,606,782	55.8	8,239,585	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,035	0.0	2,035	0.0	合計	4,515,260	100.0	19,178
分担金・負担金	102,620	0.7	-	-				
使用料	152,946	1.0	8,727	0.1				
手数料	35,914	0.2	-	-				
国庫支出金	4,049,890	26.3	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	702,819	4.6	-	-				
財産収入	63,560	0.4	4,135	0.1				
寄附金	138,049	0.9	-	-				
繰入金	223,839	1.5	-	-				
繰越金	179,586	1.2	-	-				
諸収入	492,130	3.2	622	0.0				
地方債	662,396	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	15,412,566	100.0	8,255,104	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	103,630	0.7	-	103,630
総務費	4,153,879	27.3	115,231	1,885,580
民生費	3,308,539	21.7	121,324	2,113,698
衛生費	1,353,158	8.9	14,982	1,128,510
労働費	28,674	0.2	-	26,896
農林水産業費	570,305	3.7	175,815	257,438
商工費	624,242	4.1	51,626	375,708
土木費	1,764,654	11.6	706,928	1,113,057
消防費	475,076	3.1	36,318	437,274
教育費	1,260,744	8.3	336,578	924,370
災害復旧費	19,906	0.1	-	682
公債費	1,557,622	10.2	-	1,540,849
諸支出金	2,543	0.0	2,543	2,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,222,972	100.0	1,561,345	9,910,235

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,892,755	32.1	3,847,214	3,840,024	46.5
人件費	2,116,502	13.9	1,912,592	1,908,874	23.1
うち職員給	1,268,879	8.3	1,119,681	-	-
扶助費	1,218,631	8.0	393,773	390,301	4.7
公債費	1,557,622	10.2	1,540,849	1,540,849	18.7
元利償還金	1,557,622	10.2	1,540,849	1,540,849	18.7
内 うち元金	1,513,726	9.9	1,496,953	1,496,953	18.1
内 うち利子	43,896	0.3	43,896	43,896	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,748,966	57.5	5,552,253	4,033,429	48.9
物件費	2,246,140	14.8	1,524,712	1,114,580	13.5
維持補修費	224,813	1.5	180,000	127,953	1.5
補助費等	5,017,200	33.0	2,780,093	1,991,124	24.1
うち一部事務組合負担金	789,932	5.2	762,532	702,842	8.5
繰出金	1,025,047	6.7	845,829	799,772	9.7
積立金	231,367	1.5	221,619	-	-
投資・出資金・貸付金	4,399	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,581,251	10.4	510,768	-	-
うち人件費	14,006	0.1	9,806	-	-
普通建設事業費	1,561,345	10.3	510,086	-	-
うち補助	670,311	4.4	34,354	-	-
うち単独	785,382	5.2	466,388	-	-
災害復旧事業費	19,906	0.1	682	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,222,972	100.0	9,910,235	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,162	14,973	190	114	206	7,581	
2 志賀町立診療所事業特別会計	170	170	0	-	23	0	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	485	485	0	-	383	614	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,413	15,027	▲ 215	114		8,195	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 志賀町国民健康保険特別会計	2,476	2,471	5	5	-	-	-	-	
2 志賀町介護保険特別会計	2,961	2,954	7	7	-	-	-	-	
3 志賀町後期高齢者医療特別会計	345	345	0	0	-	-	-	-	
4 志賀町水道事業会計	587	528	60	2,007	109	987	503	-	法適用企業
5 志賀町立富来病院事業会計	1,527	1,212	315	966	283	1,334	920	-	法適用企業
6 志賀町下水道事業会計	1,252	1,227	25	83	658	9,739	7,401	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,068		12,060	8,824		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	2,234	2,230	4	4	-	969	623	
2 羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	12	12	0	0	-	-	-	
3 公立羽咋病院事業会計	4,632	3,649	983	983	287	1,470	75	
4 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	539	522	17	17	-	-	-	
5 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	159,202	154,250	4,952	4,952	-	-	-	
6 石川県市町村職員退職手当組合	3,603	3,083	520	520	-	-	-	
7 石川県市町村消防団員等公務災害補償組合	154	150	4	4	-	-	-	
8 石川県市町村消防費じゅつ金組合	6	3	2	2	-	-	-	
9 石川県市町議会議員等公務災害補償組合	1	1	0	0	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,482		2,439	698	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	1,698,020	1,693,198	1,578,665	23.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上り一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	796,385	847,313	829,414	12.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	38,425	55,778	88,188	1.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	18,573	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)	2,551,403	2,596,289	2,496,267	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	18,573	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	28,522	26,335	16,773	
標準財政規模 (C)	8,765,544	8,684,333	8,732,337	
算入公債費等の額 (D)	1,975,620	2,021,465	1,888,256	
(C)-(D)	6,789,924	6,662,868	6,844,081	
実質公債費比率 (単年度)	8.1	8.2	8.6	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	9.5	8.8	8.3	

将来負担の状況

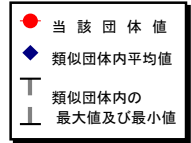
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	9,753,292	9,063,376	8,195,151	119.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	11,181,053	9,869,378	8,824,092	128.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	710,309	719,495	697,455	10.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	2,457,823	2,486,737	2,398,827	35.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

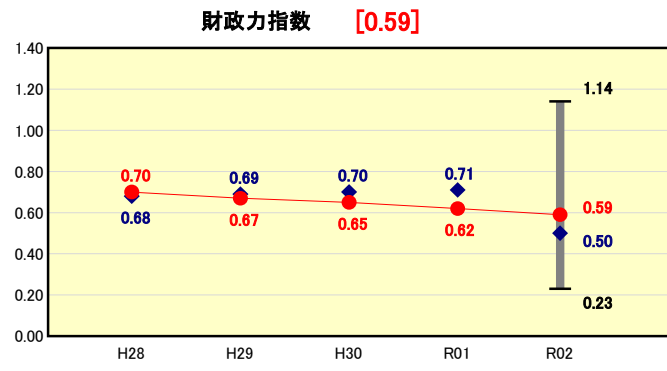
石川県志賀町

人口	19,552	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,398	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	15,412,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,222,972	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
実質収支	114,176	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1	
標準財政規模	8,732,337	千円			
地方債現在高	8,010,624	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

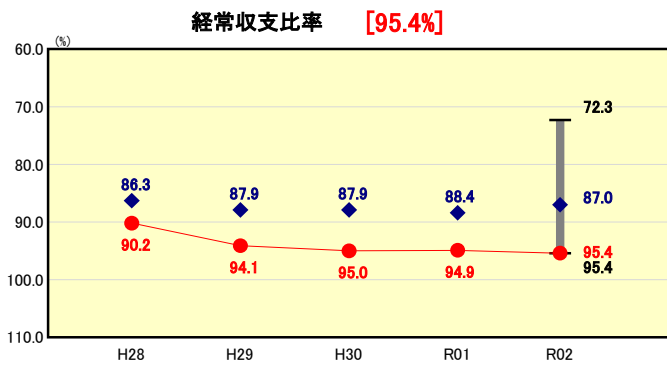


類似団体内順位 12/33 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.59となっているが、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は、今後も減少することが見込まれるため、令和2年3月に策定した第4次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、次世代につなぐ健全な行政経営の確立を目指していく。

財政構造の弾力性

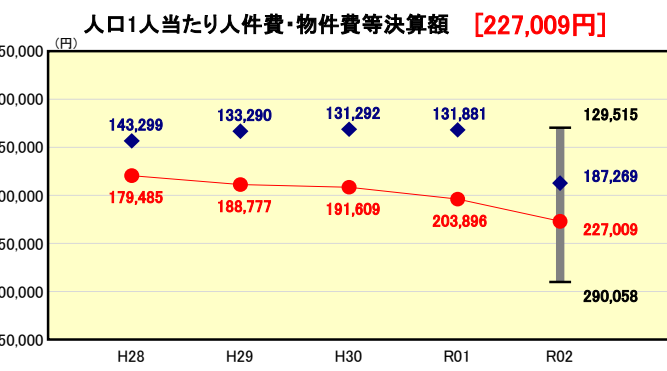


類似団体内順位 33/33 全国平均 93.1 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少(対前年比▲110百万円)していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、法人町民税が減収(対前年比▲62百万円)となり、町税全体で▲202百万円と大幅に落ち込んだ。一方歳出では、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加などがあったものの、公立保育園1園の休園などにより、経常経費充当一般財源は▲81百万円となった。しかしながら、分母となる経常一般財源総額の落ち込みが大きいこと、経常収支比率が0.5ポイント悪化した。今後は、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努める。

人件費・物件費等の状況

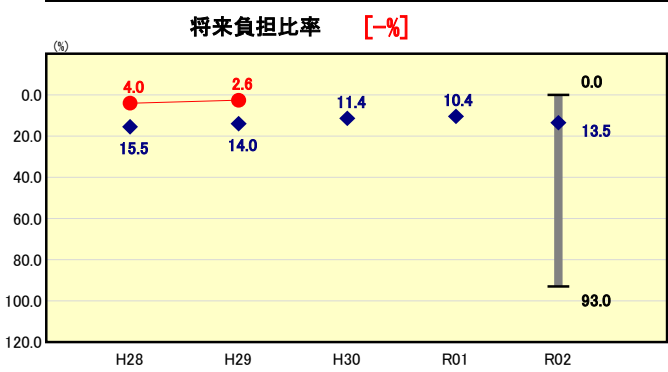


類似団体内順位 29/33 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費においては、会計年度任用職員制度の導入により対前年で増加し、物件費では、公立保育園1園の休園などにより、前年と比較して減少となった。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の推進により、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

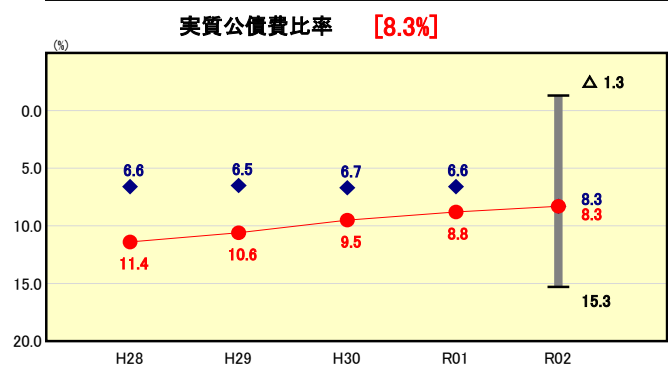


類似団体内順位 1/33 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

比率算定において、分母となる標準財政規模は縮小傾向にあるものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高の減少率が高いため、数値が好転している。今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

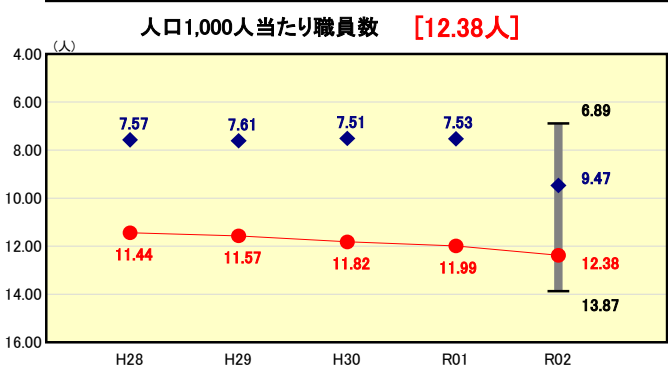


類似団体内順位 17/33 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

比率算定における分母の標準財政規模が上昇に転じたほか、分子の元利償還金の減少が大きいため、前年と比較して、0.5ポイント改善した。今後は財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的に平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

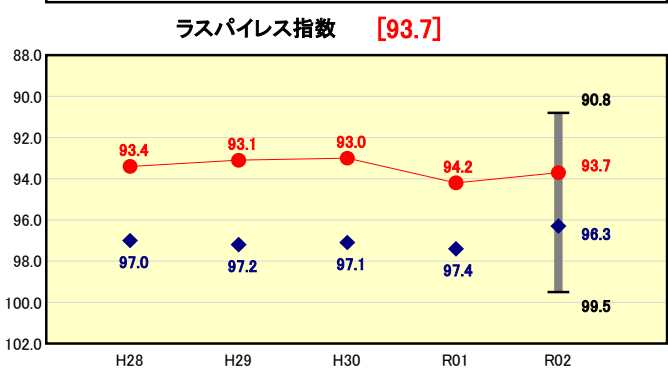


類似団体内順位 30/33 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、未だ突出して多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労務職については、基本的には補充せず、必要に応じ会計年度任用職員や民間委託で対応する。後年度の定員や年齢構成に支障が出ないよう配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を2.6ポイント下回っている。今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

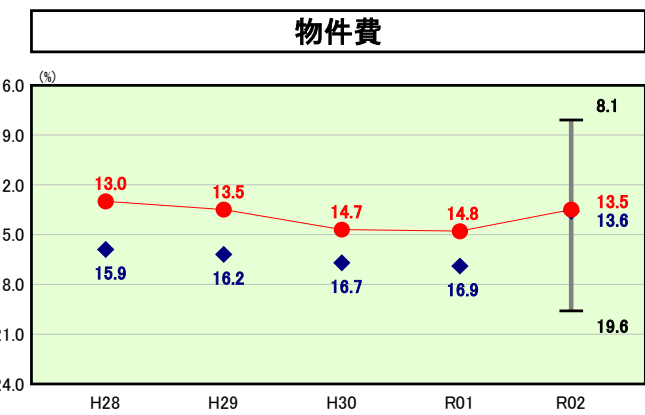
令和2年度

石川県志賀町

経常収支比率の分析

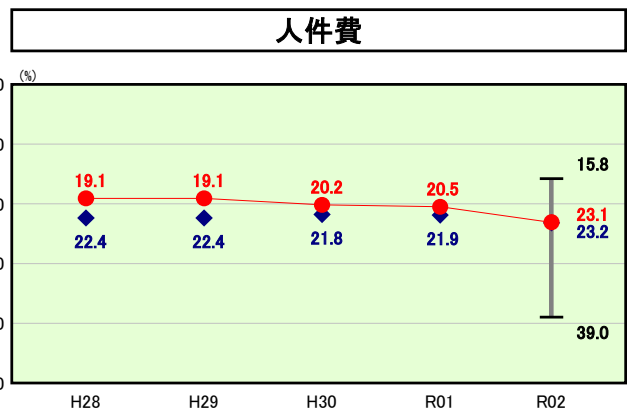
人口	19,552	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,398	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	k㎡	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	15,412,566	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,222,972	千円			
実質収支	114,176	千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	8,732,337	千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1	
地方債現在高	8,010,624	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



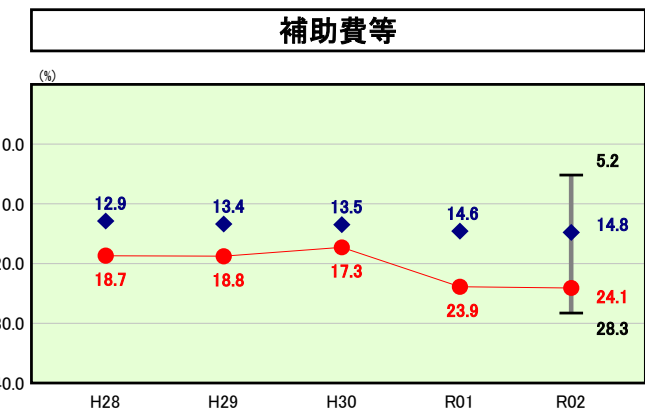
物件費の分析欄

公立保育園1園の休園や、会計年度任用職員制度の導入により、1.3%の減となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努めていく。



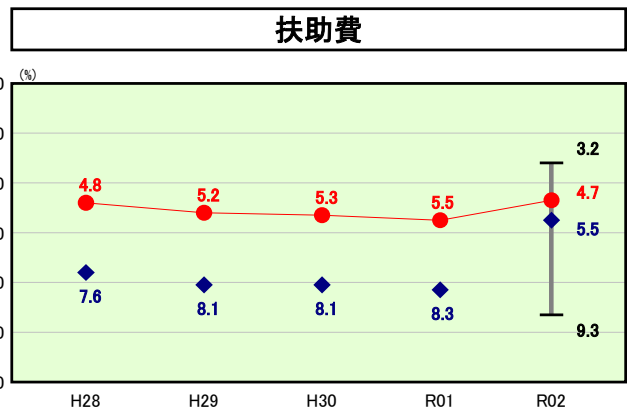
人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の導入等により、2.6%の増となった。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



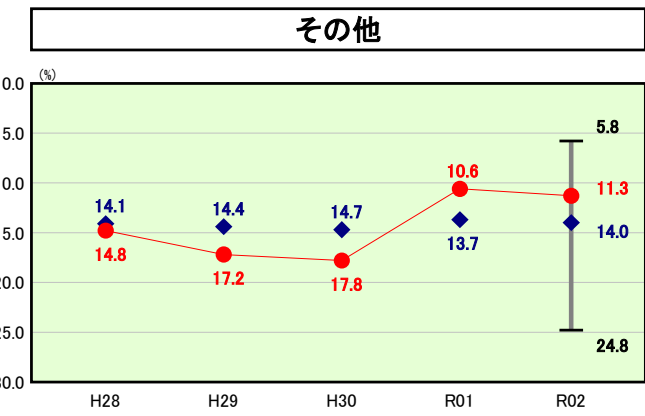
補助費等の分析欄

消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体に比較して高い傾向にあり、令和2年度は前年度並みであった。



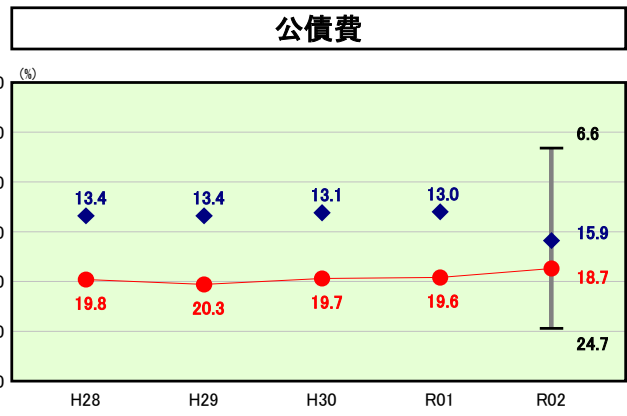
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っており、令和2年度は、公立保育園1園の休園による影響で0.8%の減となった。引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



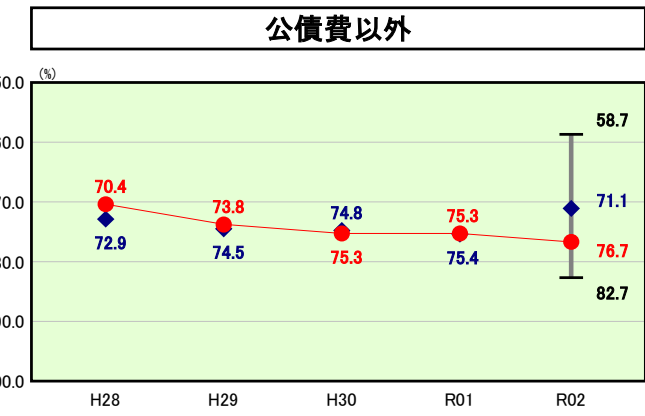
その他の分析欄

保険料軽減繰出金等の増加による、介護保険特別会計繰出金の増が主な要因となり、0.7%増加した。今後も、社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努めていく。



公債費の分析欄

一部地方債の償還終了により、前年度に比べ0.9%減少したが、今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の大型事業が見込まれるため、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

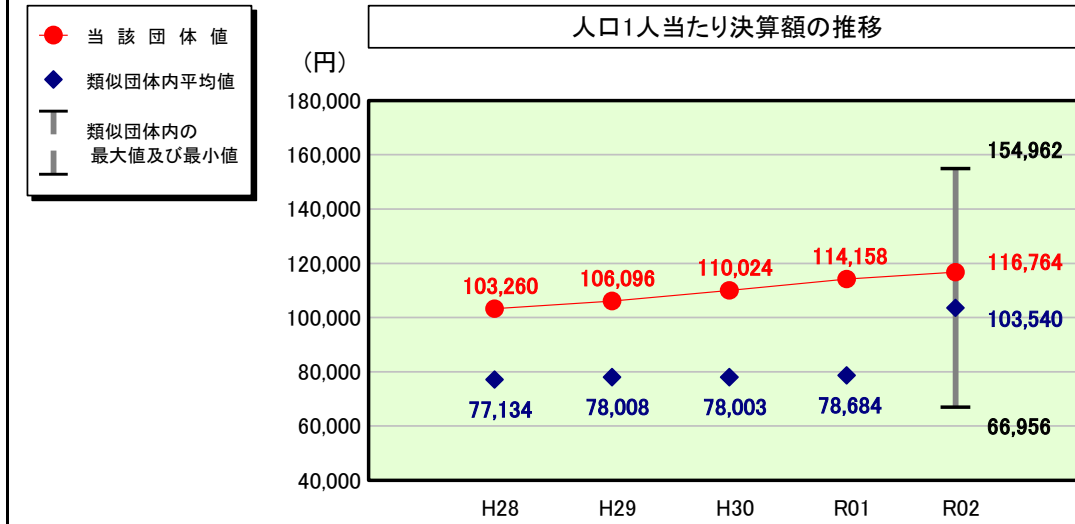
物件費、扶助費の数値は改善しているものの、それ以上に人件費の増加が大きく、分母となる経常一般財源等総額の減少もあり、1.4%の増加となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

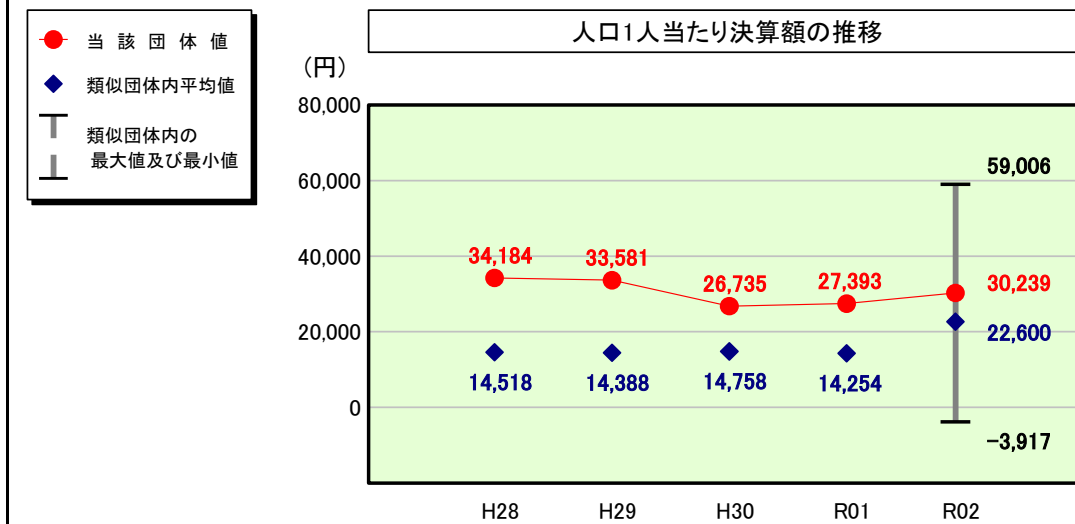
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,116,502	108,250	92,289	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	307,125	15,708	11,808	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	701	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,317	425	3,431	▲ 87.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,006	716	2,100	▲ 65.9
▲退職金	▲ 162,984	▲ 8,336	▲ 6,802	22.6
合計	2,282,966	116,764	103,540	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.38	9.47	2.91
ラスパイレス指数	93.7	96.3	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

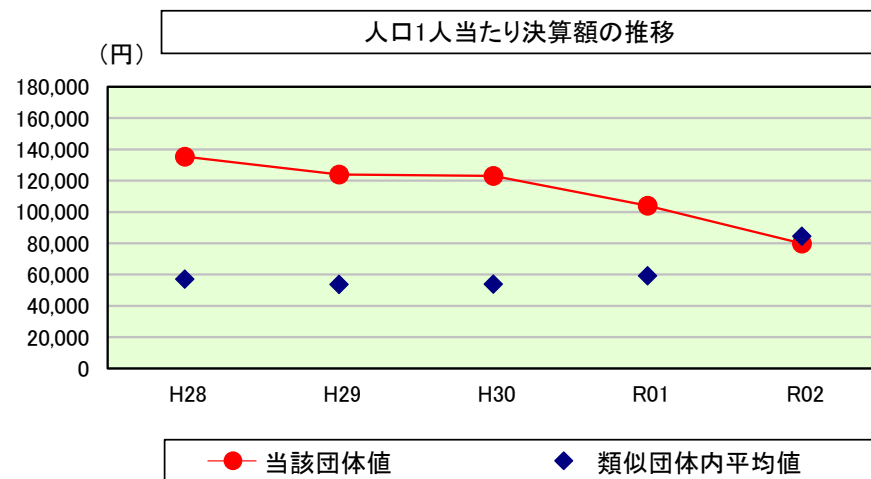


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,578,665	80,742	55,103	46.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	829,414	42,421	21,337	98.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,188	4,510	3,097	45.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	611	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 16,773	▲ 858	▲ 2,054	▲ 58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,888,256	▲ 96,576	▲ 55,559	73.8
合計	591,238	30,239	22,600	33.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	2,876,248	135,372	▲ 25.1	57,122	0.4	▲ 25.5
うち単独分	1,596,823	75,155	▲ 21.5	36,191	11.2	▲ 32.7
H29	2,593,085	124,012	▲ 8.4	53,655	▲ 6.1	▲ 2.3
うち単独分	1,484,993	71,018	▲ 5.5	32,719	▲ 9.6	4.1
H30	2,517,294	122,975	▲ 0.8	53,869	0.4	▲ 1.2
うち単独分	1,480,126	72,307	1.8	35,046	7.1	▲ 5.3
R01	2,082,090	103,985	▲ 15.4	59,119	9.7	▲ 25.1
うち単独分	1,451,095	72,471	0.2	29,900	▲ 14.7	14.9
R02	1,561,345	79,856	▲ 23.2	84,459	42.9	▲ 66.1
うち単独分	785,382	40,169	▲ 44.6	47,314	58.2	▲ 102.8
過去5年間平均	2,326,012	113,240	▲ 14.6	61,645	9.5	▲ 24.1
うち単独分	1,359,684	66,224	▲ 13.9	36,234	10.4	▲ 24.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

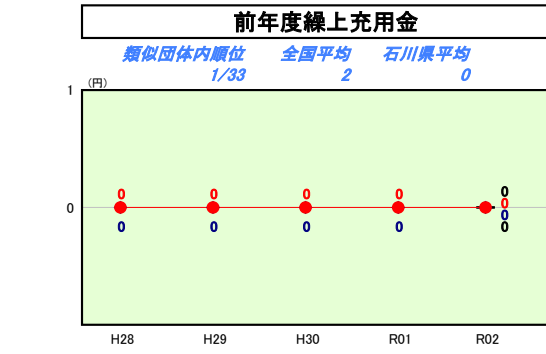
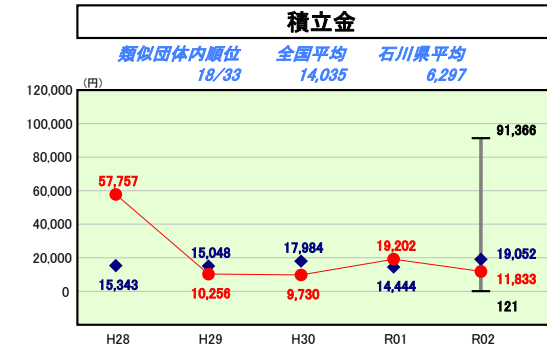
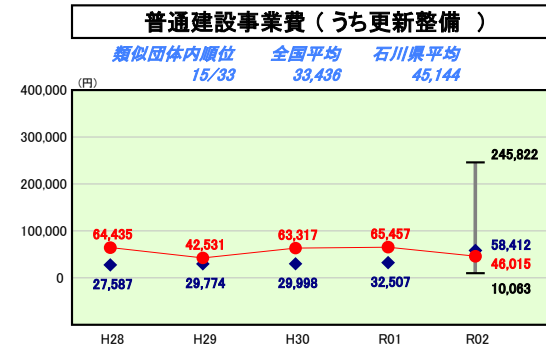
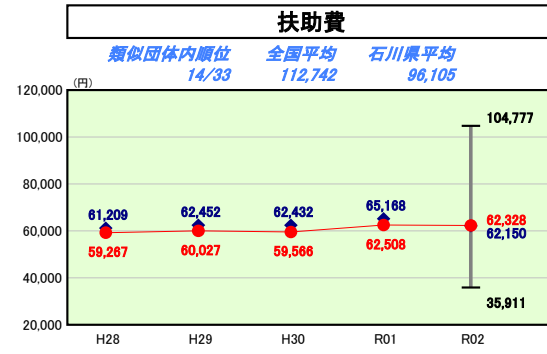
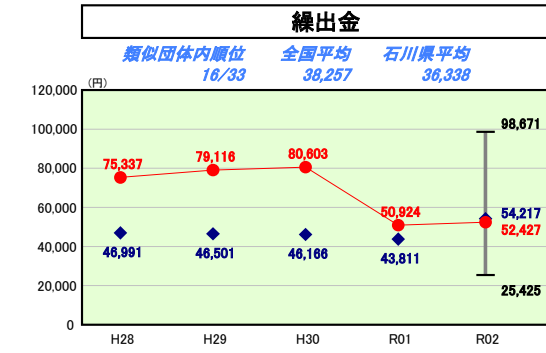
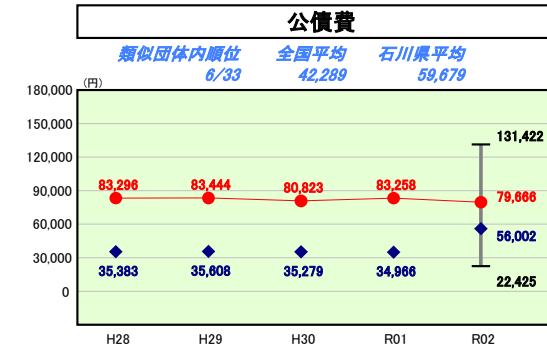
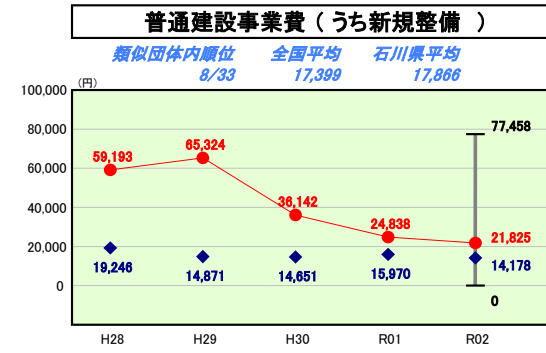
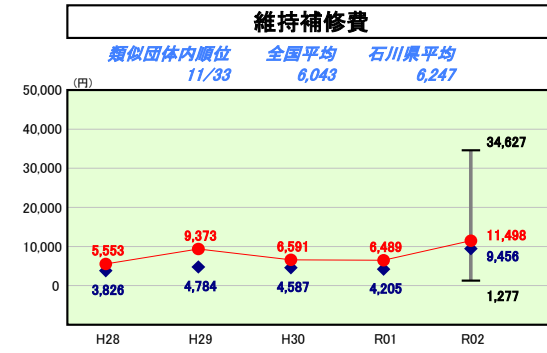
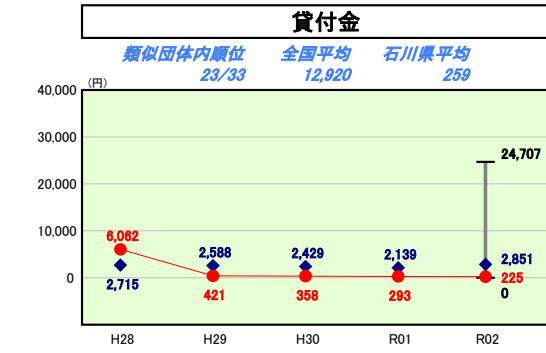
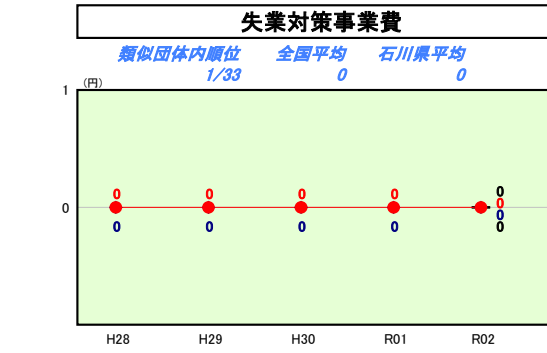
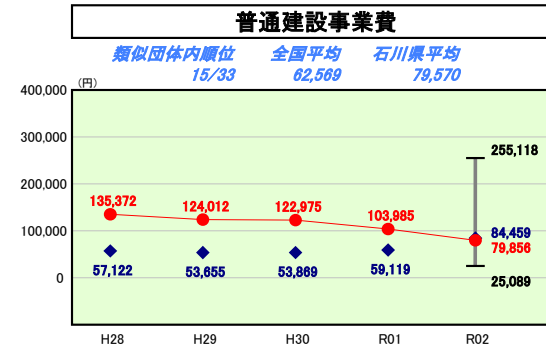
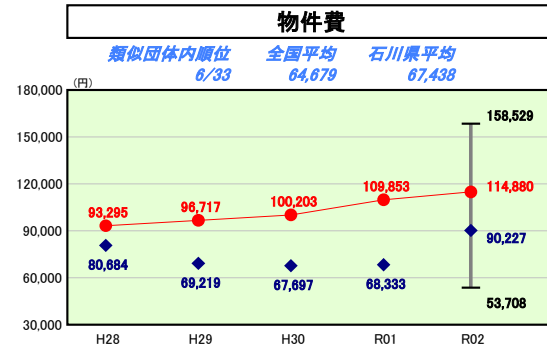
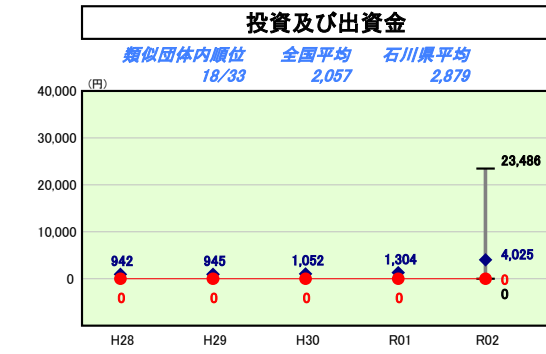
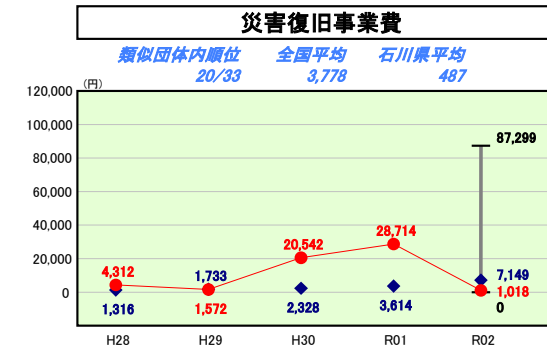
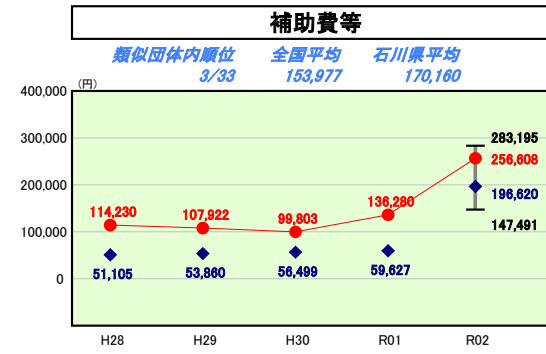
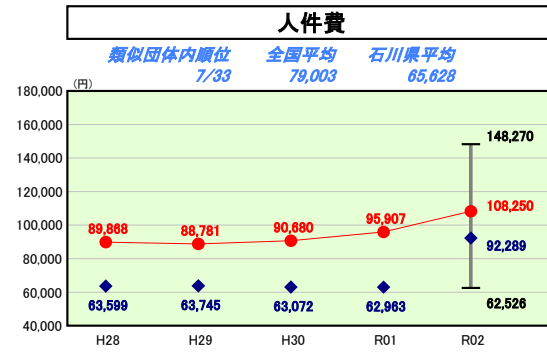
令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,398人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	15,412,566千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,222,972千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	114,176千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1
標準財政規模	8,732,337千円		
地方債現在高	8,010,624千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

当町の特徴として、人件費、物件費、補助費等、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。

- ・人件費については、会計年度任用職員制度の導入による増加等により、前年比12,343円の増となった。
- ・物件費については、プレミアム食事券・商品券事業の実施による増加等により、前年比5,027円の増となった。
- ・補助費等については、特別定額給付金事業の実施による増加等により、前年比120,328円の大増となった。
- ・公債費については、プライマリーバランスを考慮した償還計画を行っており、減少傾向にある。今後、公共施設総合管理計画による施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

石川県志賀町

人口	19,552人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,398人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	15,412,566千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,222,972千円	市町村類型	H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	114,176千円	(年度毎)	R01 V-1 R02 IV-1
標準財政規模	8,732,337千円		
地方債現在高	8,010,624千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

当町の令和2年度の特徴として、総務費、民生費、労働費、商工費、教育費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった(災害復旧費除く)。

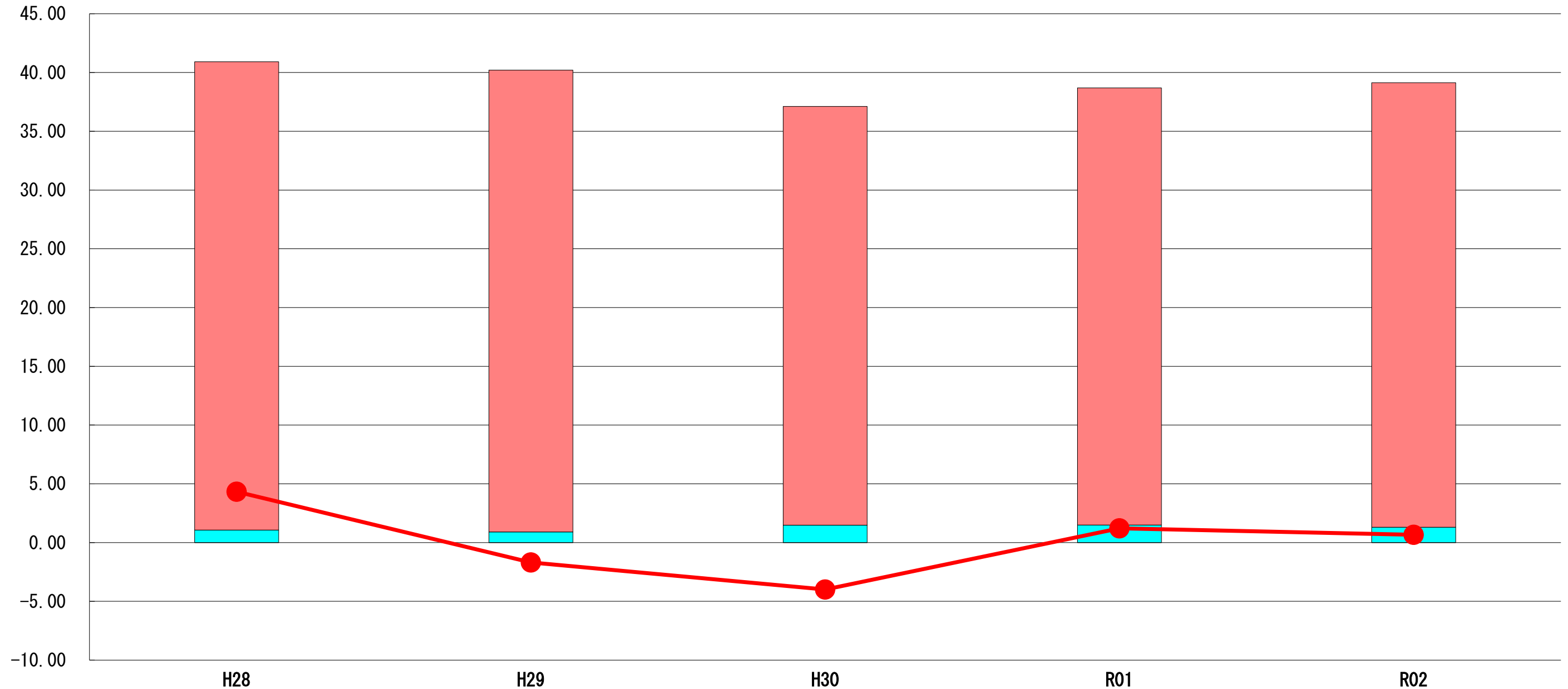
- ・総務費については、前年比110,932円の増となった。これは、特別定額給付金事業費、会計年度任用職員経費の増が主な要因である。
- ・民生費については、前年比7,313円の増となった。これは、保育所空調設備整備事業費の増が主な要因である。
- ・労働費については、前年比3,259円の減となった。これは、いこいの村能登半島施設改修事業費の減が主な要因である。
- ・商工費については、前年比5,591円の増となった。これは、プレミアム食事券・商品券発行事業費の増が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


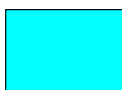

令和2年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		39.84	39.30	35.64	37.20	37.83
 実質収支額		1.07	0.91	1.48	1.49	1.31
 実質単年度収支		4.33	▲ 1.69	▲ 3.99	1.22	0.66

分析欄

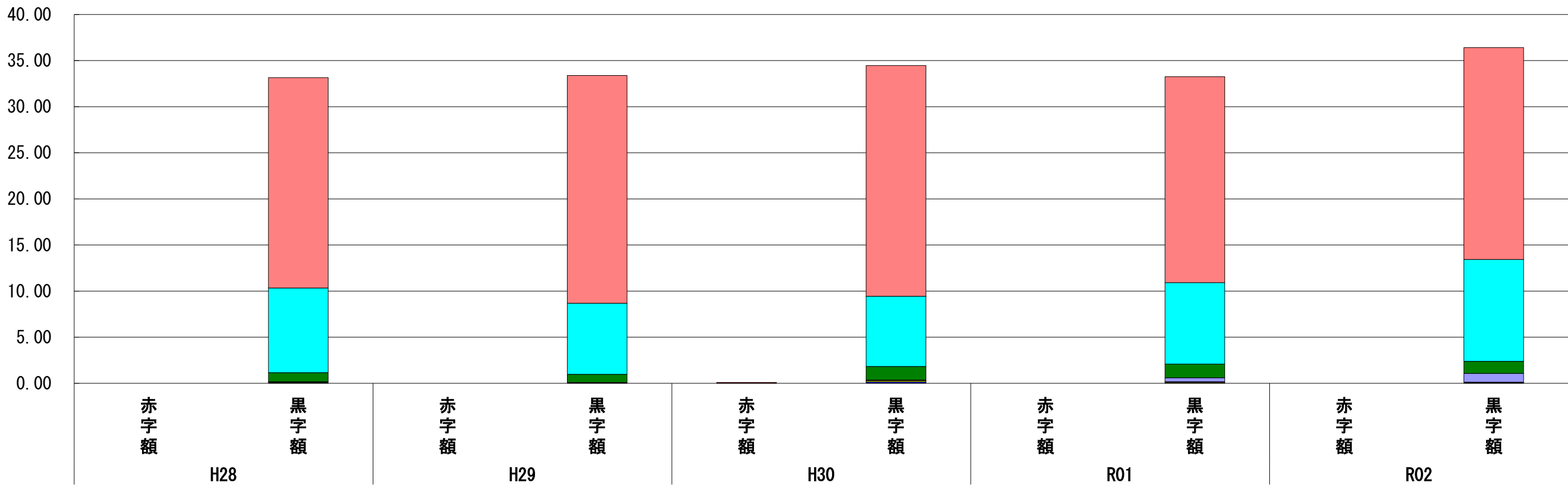
厳しい財政運営の中で、財政調整基金に積み立てすることができたことにより、標準財政規模に対する残高は対前年度0.63%上昇した。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施に伴う歳入歳出の増加が大きく、歳出総額では対前年1,259百万円の増となったが、歳入総額では対前年1,269百万円の増となった。
 しかし、繰越額の増加により実質収支は0.18%悪化した。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、黒字を計上している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
志賀町水道事業会計		22.81	24.70	25.03	22.35	22.98
志賀町立富来病院事業会計		9.18	7.72	7.61	8.83	11.05
一般会計		0.99	0.88	1.47	1.49	1.30
志賀町下水道事業会計		-	-	-	0.42	0.95
志賀町介護保険特別会計		0.02	0.05	0.08	0.07	0.08
志賀町国民健康保険特別会計		0.08	0.02	0.12	0.10	0.05
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町立診療所事業特別会計		0.07	0.02	0.02	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.09	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.14	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては、黒字又は収支均衡である。
今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

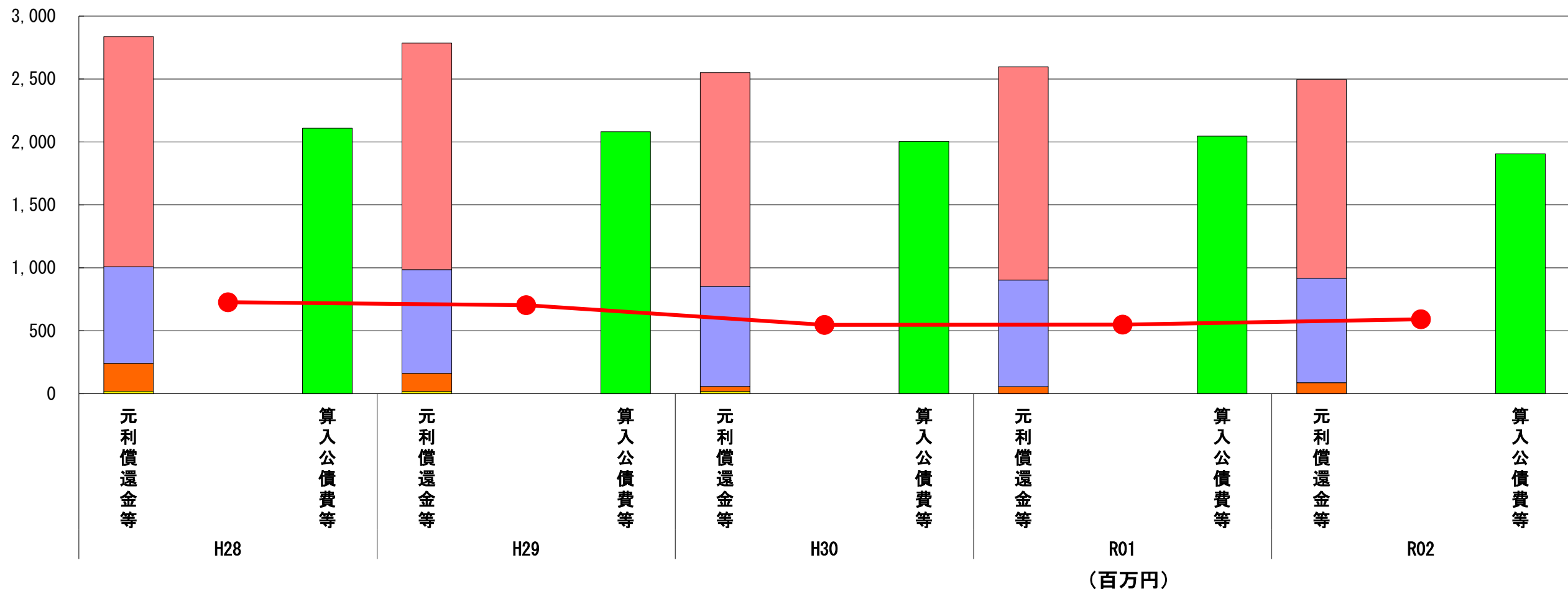
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,828	1,800	1,698	1,693	1,579
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		768	824	796	847	829
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		221	143	38	56	88
	債務負担行為に基づく支出額		20	19	19	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,110	2,082	2,004	2,047	1,905
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		727	704	547	549	591

分析欄

元利償還金等については、羽咋郡市広域圏事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増額があるものの、一部地方債の償還終了などによる減額もあり、前年度と比較して、100百万円の減額となっているが、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)については、前年度と比較して42百万円増加となった。今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

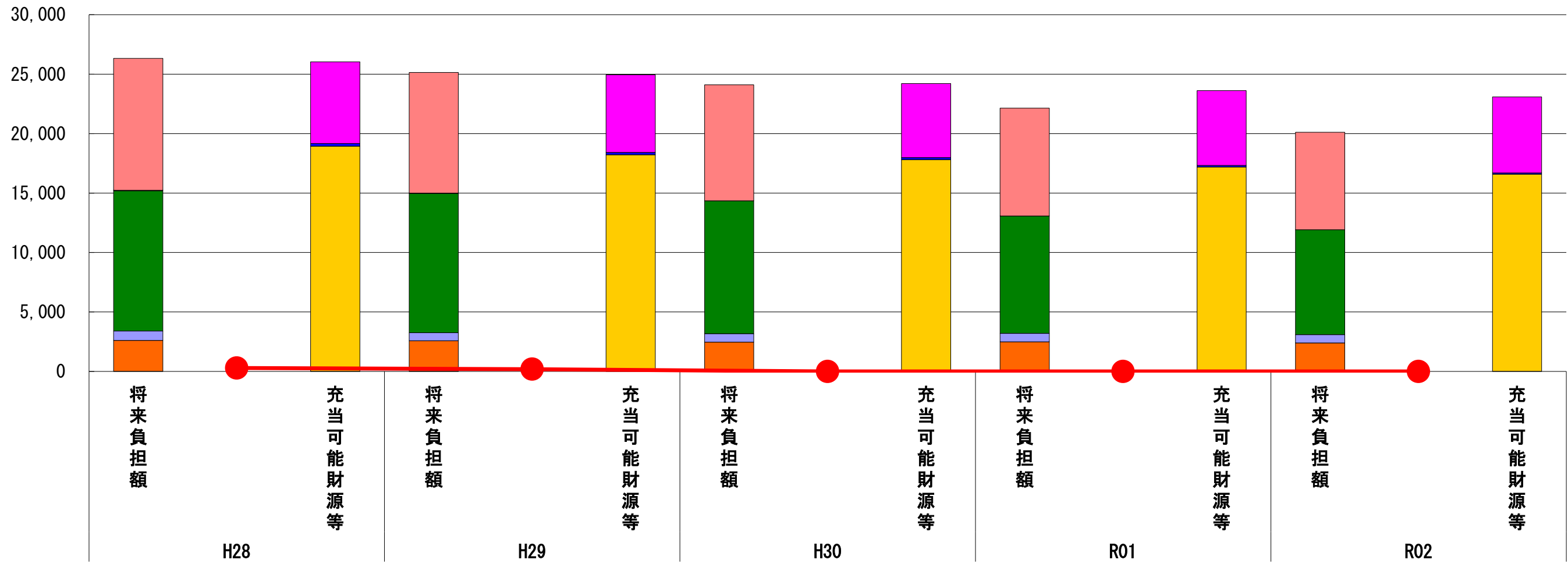
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,102	10,148	9,753	9,063	8,195
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	18	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,797	11,720	11,181	9,869	8,824
	組合等負担等見込額		788	665	710	719	697
	退職手当負担見込額		2,607	2,585	2,458	2,487	2,399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,873	6,529	6,226	6,295	6,400
	充当可能特定歳入		226	196	164	135	95
	基準財政需要額算入見込額		18,944	18,225	17,813	17,192	16,593
(A) - (B)	将来負担比率の分子		288	186	▲ 101	▲ 1,483	▲ 2,973

分析欄

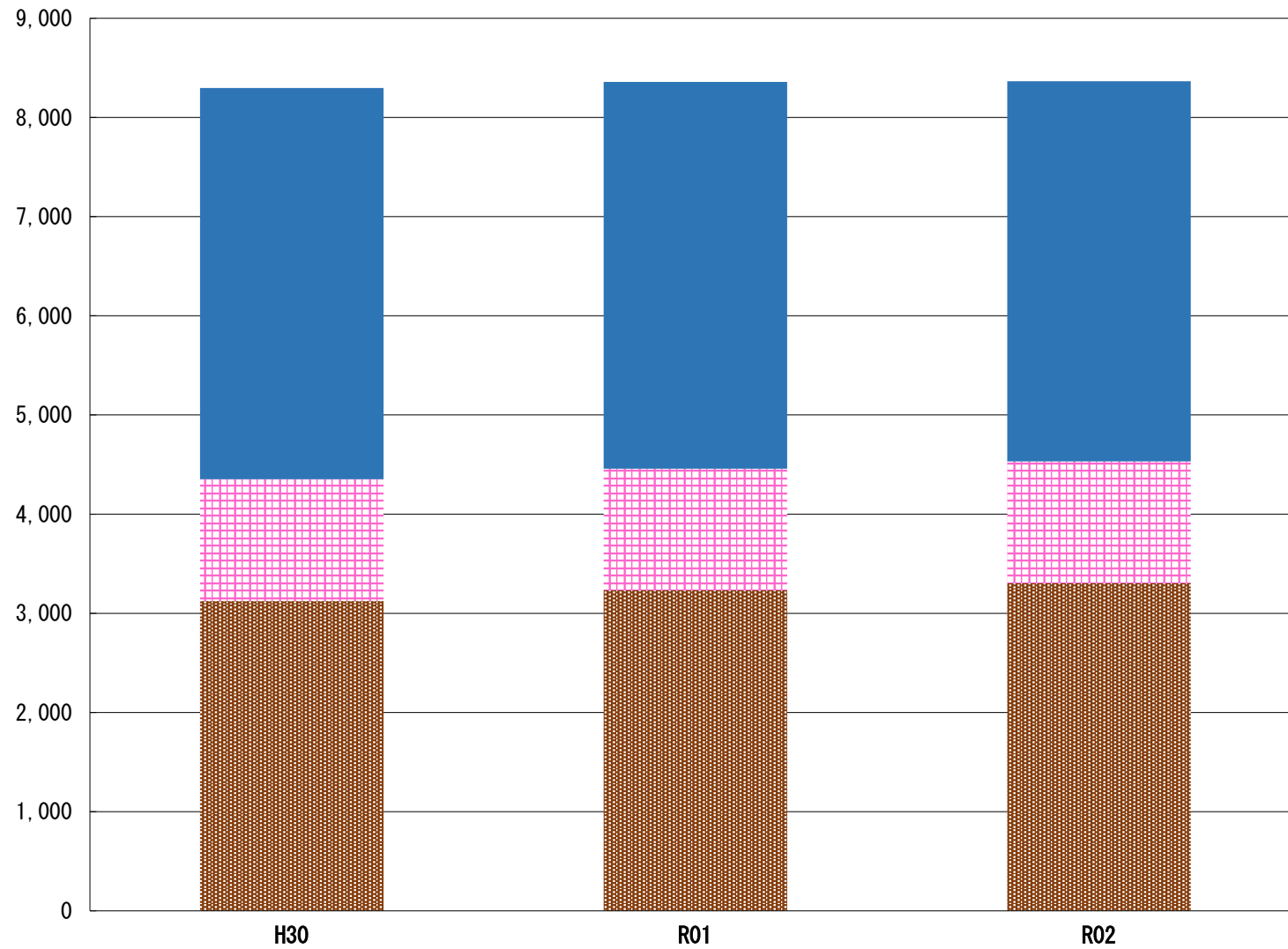
一般会計等に係る地方債の現在高については、令和2年度は繰上償還を実施していないものの、従前からの新発債の抑制効果により減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	志賀町公共施設等整備基金	121	186	230
	志賀町森林環境譲与税基金	0	5	14
	志賀町地域づくり振興基金	1,270	1,324	1,326
	志賀町地域公共交通活性化基金	0	1	1
	志賀町漁業振興特別基金	1,332	1,296	1,228
	基金残高合計		8,297	8,358

令和2年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

旧加茂小学校解体事業、庁内ネットワーク機器更新事業、すばる幼稚園改築事業等の財源として、その他特定目的基金224百万円の取り崩しを行ったが、将来の財政需要に備え、財政調整基金に72百万円、公共施設等整備基金に140百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては7百万円の増加となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収減、普通交付税における合併特例措置の段階的縮減等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

志賀原子力発電所に係る固定資産税の減収をはじめ、厳しい財政運営の中ではあるが、将来の財政需要に備えるため、前年度繰越金及び基金利子を含め、72百万円を積み立てた。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収低減、歳出面では、統合小学校開校に伴う旧小学校の解体や少子化による保育園の統廃合等の課題が残されており、こうした財政需要に対応するため積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積み立てにより増加した。

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。令和2年度は繰上償還は未実施だが、令和3年度はケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う繰上償還を予定している。今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収低減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去
- 志賀町森林環境譲与税基金：町の森林整備及びその促進
- 志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興
- 志賀町地域公共交通活性化基金：地域公共交通の活性化
- 志賀町漁業振興特別基金：町の漁業振興

(増減理由)

- 志賀町公共施設等整備基金：旧加茂小学校解体の財源として96百万円を取り崩した一方、将来の旧小学校校舎解体に備え、140百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町森林環境譲与税基金：令和2年度譲与税9百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町地域づくり振興基金：債券運用等により2百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町地域公共交通活性化基金：コミュニティバスへの広告掲載料等1百万円を積み立てたことにより増加した。
- 志賀町漁業振興特別基金：基金利子0.4百万円を積み立てる一方、漁協支所運営や施設整備に68百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

基金の取り崩しの抑制に努めるとともに、将来の事業実施等を見据え、積み立てを行いたい。